

Global Classrooms

グローバル・クラスルーム 報告書

第8回全日本高校模擬国連大会



2014年 11月



グローバル・クラスルーム日本委員会

Japan Committee for Global Classrooms



公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

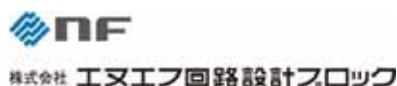
【後援】

外務省
経済産業省
文部科学省

公益財団法人日本国際連合協会
国際連合広報センター

【協賛】

株式会社エヌエフ回路設計ブロック



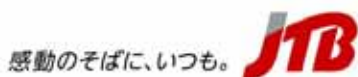
キックマン株式会社



TOEFL Junior® (GC&T)



株式会社ジェイティービー



学校法人 高宮学園 代々木ゼミナール



トヨタ自動車株式会社



株式会社日能研



学校法人 河合塾



株式会社公文教育研究会



株式会社講談社



学校法人 駿河台学園



一般財団法人凸版印刷三幸会



株式会社ナガセ



株式会社ニチレイ



日本光電工業株式会社

日本光電

海外トップ大進学塾 Route H
(ベネッセコーポレーション)

Route H

株式会社三井住友銀行

SMBC 三井住友銀行

三菱商事株式会社

三菱商事

株式会社 By-Q ホールディングス

By-Q HOLDINGS
GROUP

株式会社みずほ銀行

MIZUHO みずほ銀行

三井物産株式会社

MITSUI & CO.

株式会社三菱東京 UFJ 銀行

MUFG 三菱東京UFJ銀行

(五十音順)

【協力】

株式会社日本経済新聞社

日本航空株式会社

JAL JAPAN
AIRLINES

株式会社読売新聞グループ本社

読売新聞

株式会社リクルートマーケティング
パートナーズ

RECRUIT

理想科学工業株式会社

プリンターの新領域をひらく
RISO

(五十音順)

目次

目次	- 1 -
はじめに	- 3 -
グローバル・クラスルーム	- 4 -
大会概要	- 5 -
Message from the Secretary-General of the United Nations	- 9 -
会議報告	- 10 -
担当国・参加者一覧	- 21 -
企画報告	- 29 -
参加者の声	- 31 -
支援者・支援団体一覧	- 33 -
グローバル・クラスルーム日本委員会	- 35 -
関連リンク	- 38 -





はじめに

この度、第8回全日本高校模擬国連大会の報告書を皆様にお届けできる運びとなりました。2014年11月15日・16日に開催した本大会は、多くの皆様に支えられ、盛会のうちに幕を閉じることができました。グローバル・クラスルーム日本委員会を代表して、参加者及びご支援、ご高配を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会は、国際社会に貢献できる人材をより早い時期から育成したいという理念を掲げ、日本における全国規模の高校模擬国連大会を開催しています。今年で8回目を迎える本大会は、全国各地より164名もの国際問題に関心のある意欲的な高校生に参加いただきました。大会終了後、「一生の思い出になった」「是非次回も参加したい」などの声が多数寄せられました。会議や基調講演を通じて、また大会中の様々な人との交流を通じて、参加者にとってこの大会が忘れられないものとなったならば、大会を企画運営してきた者の一人としてこれ以上の喜びはありません。

2日間の大会期間中、新しい活動に真剣に取り組む参加者の姿を見ることができました。初めて模擬国連の会議に臨む方も多かったと思いますが、日本以外の国の立場から国際問題を考えるだけでも難しいところ、交渉を通して自国への支持を集めるという慣れないことを見事に行っていました。学業や部活動を始め、様々な活動を行う中で時間を作り、リサーチから政策立案に至るまでの様々な課題を行っていただいたことを大変嬉しく思う一方で、この経験が今後の皆様の糧となることを強く確信しております。過去にこの大会に参加された参加者が大会終了後に、そして高校卒業後にも交流を続けている姿を見るにつけ、この大会において参加者が得られたつながりがいかに大きいものであるかがうかがわれます。この大会に参加することで得られた経験やつながりを参加者が今後の人生で活かし、将来国際的な舞台で活躍されることをグローバル・クラスルーム日本委員会一同、大変楽しみにしております。

本報告書が、日本における模擬国連活動の更なる普及と発展の一助になることを願っております。今後ともグローバル・クラスルーム日本委員会の活動にご協力いただければ幸いです。

最後に改めまして、本大会に温かいご支援・ご協力をくださいましたすべての皆様に、心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

グローバル・クラスルーム日本委員会
理事長 立花 裕太郎

グローバル・クラスルーム

グローバル・クラスルームは、国連会議のシミュレーション(模擬国連)を通じて、現代の世界におけるさまざまな課題について学ぶための先進的な教育プログラムとして、公立中学校・高校を対象に、米国国連協会の提唱により始まりました。模擬国連に参加する学生は、国連加盟国の大使として、国際問題を討議し、決議案を作成し、賛成者・反対者と交渉し、国連の手続規則を駆使して、世界が直面する課題の解決に向けて、「国際協力」を実現していきます。

米国国連協会は、このグローバル・クラスルームを米国諸都市のみならず世界各地に普及させることで、国際理解教育と模擬国連の良さを多くの国の学校と共有するとともに、模擬国連コミュニティの裾野を広げようとしています。

グローバル・クラスルームは、既に中国、インド、ドイツ、レバノン等で始まっています。日本でも、大学生の模擬国連は30年以上の歴史があり、毎年全日本模擬国連大会が開催されています。そして2007年、かねてより若年層に対して国際問題を討議する際に欠かすことができない経済や国際金融の知識の普及活動をグローバルに行ってきたメリルリンチ社をスポンサーに迎えグローバル・クラスルーム日本委員会が組織され、同年の第1回日本代表団の国際大会への派遣を皮切りに高校生の模擬国連活動が始まりました。現在は公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターとともに事業の運営を行なっております。



大会概要

【大会名称】

第8回全日本高校模擬国連大会

【主催】

グローバル・クラスルーム日本委員会

【共催】

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

【後援】

外務省 経済産業省 文部科学省 公益財団法人日本国際連合協会 国際連合広報センター

【協賛】

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

学校法人 河合塾

キックマン株式会社

株式会社公文教育研究会

TOEFL Junior® (GC&T)

株式会社講談社

株式会社ジェイティービー

学校法人 駿河台学園

学校法人 高宮学園 代々木ゼミナール

一般財団法人凸版印刷三幸会

トヨタ自動車株式会社

株式会社ナガセ

株式会社日能研

株式会社ニチレイ

日本光電工業株式会社

株式会社By-Qホールディングス

海外トップ大進学塾 Route H

(ベネッセコーポレーション)

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

三井物産株式会社

三菱商事株式会社

株式会社三菱東京 UFJ 銀行

(五十音順)

【協力】

株式会社日本経済新聞社

日本航空株式会社

株式会社読売新聞グループ本社

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

理想科学工業株式会社

(五十音順)

【開催期間】

2014年11月15日(土)・16日(日)

【募集期間】

2014年7月1日(日)-9月12日(金)

【応募数】

133校 197チーム

【議題テーマ・議場】

食料安全保障 国連世界食糧農業機関 (FAO: Food and Agriculture Organization)

【設定会議・議題】

食料安全保障サミット 2014 (2014 World Summit on Food Security)

～2050年の世界をどう養うか(How to Feed the World in 2050)～

【使用言語】

(公式／非公式／文書) 英／日／英

【会場】

国際連合大学(3階 ウ・タント会議場、5階 エリザベス・ローズ会議場)

150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

【会議参加数】

67校 82チーム

【参加費】

無料

【優秀者特典】

米国国連協会主催の2015年度高校模擬国連国際大会への日本代表団としての参加資格

(航空費・宿泊費全額支給)

【大会日程】

今年度から議場を二つに増やし、二つの会議(会議 A、B)を同時に行なうという新しい試みをするにあたり、それぞれを以下の日程で行ないました。

<会議 A>

11月15日(土)		11月16日(日)	
9:25	集合	9:25	集合
9:30	受付開始	9:30	受付開始
10:00	開会式 (3F ウ・タント)	9:50	2nd Session (5F エリザベス・ローズ)
11:20	会議細則の確認 (3F ウ・タント)		
11:35	昼食		
12:20	1st Session (3F ウ・タント)		
13:05		昼食	
13:45		3rd Session (5F エリザベス・ローズ)	
15:30		Review	
15:45		3F ウ・タントへ移動	
16:00	閉会式及び写真撮影 (3F ウ・タント)		
17:15	解散	17:00	解散

<会議 B>

11月15日(土)		11月16日(日)	
9:40	集合	9:40	集合
9:45	受付開始	9:45	受付開始
10:00	開会式 (3F ウ・タント)	10:05	2nd Session (3F ウ・タント)
11:20	昼食		
12:05	会議細則の確認 (5F エリザベス・ローズ)		
12:20	1st Session (5F エリザベス・ローズ)		
13:20		昼食	
14:00		3rd Session (3F ウ・タント)	
15:30		Review	
15:45		休憩	
16:00		閉会式及び写真撮影 (3F ウ・タント)	
17:30	解散	17:15	解散



会議報告

グローバル・クラスルーム日本委員会 研究
第8回全日本高校模擬国連大会 会議監督 松野 雅人

【議題設定】

「食」は私たちに非常に身近な存在です。私たちは食べることなしに生きていくことはできません。しかし、日本にいる私たちにとって、食べたいものがいつでも手に入るというのは今日ではもはや当たり前のことで、その大切さを意識することはほとんどなくなっています。それでもなお、世界の人々にとって、この「食」が当たり前のものかという点を決してそうではありません。世界の約 70 億人の人口のうち栄養不足人口はおよそ 8 億人。実に 9 人に 1 人が日々の食事に困っています。

そして今、世界の食料問題には深刻な将来予測が突きつけられています。世界の人口は 2050 年には 90 億人に達すると見込まれ、飼料やバイオ燃料など食用以外での使用の広がりも、世界全体の需要をさらに押し上げるとも言われています。一方で、技術開発など食料の供給を増やす試みは継続的に行われているものの、農地や水といった地球上の資源の制約などが徐々に明らかになる中で、将来にわたってどのように食料を確保し、どのように全世界の人々を養っていけるのかが問われ始めています。

食料問題を考えるとき、世界各国の立場は非常に多様です。食料の一大生産国、輸出国がある一方で、その多くを輸入に依存する国、そもそも食料が不足している国があります。また先進国、新興国、途上国という経済発展のレベルによって直面する問題も異なってきます。世界の様々な視点から食料問題を捉えることで、その複雑さ、難しさ、そして奥深さが初めて見えてくることでしょう。

その上で「食」を媒体として改めて問い直されるのは、日本の、そして自分自身の世界との関わり方ではないでしょうか。今後、世界の食料需要が増えていく中で、日本の食料確保は本当に安泰といえるのだろうか？今この瞬間にも 6 秒に 1 人の子供が栄養不足で命を落としている世界の中で、日本にいる私たちが豊かな食生活を享受して平然と食べることはできるのだろうか？これらの問いは高校生に、自分と世界との接点を探るヒントを与えてくれるはずです。

日々の生活と切っても切り離せない「食」を通じて、身近なトピックから、世界規模の問題を捉え、そして自らの関わり方を問い直す。高校生だからこそ、国際問題についての現実の議論をただなぞるだけでなく、自ら主体的に、全力でこの問題に取り組み、そして自由な発想で未来の地球の姿を描いていただきたい。そのような思いから本議題を設定しました。

【会議経過】

本会議では「2050年の世界をどう養うか」という議題のもと、①食肉消費、②バイオ燃料、③土地と水資源の持続可能性、④遺伝子組み換え食品を含む農業技術という4つの論点が設定されました。これらの論点を軸として、41か国の代表により地球規模での長期的な食料需給の安定に向けた議論が行われました。

<会議 A>

会議 A では会議冒頭に議論の進め方について各国から様々な提案が出されました。その中では論点ごとに着席討議（MC: Moderated Caucus）を設けて議場全体で議論を進めていく方法などが提示され、各国代表の意見が割れました。結局自由にグループを形成して非着席討議（UC: Unmoderated Caucus）を中心に進める方法が議場の多数の支持を得ました。その後、先進国や新興国、途上国同士や食料輸出国同士が集まるなどして、1日目終了時に Working Paper（WP: 決議案と同じ形式の作業文書）が7本提出されました。

2日目にはそれらを基に4本の決議案（DR: Draft Resolution）が提出されました。さらに修正案に向けた作業の中では DR.2 と DR.4 がコンバイン（複数の決議の内容を統合し一つの決議とすること）を目指しましたが、提出の要件である全スポンサー国の賛同が得られず実現しませんでした。最終的にそれぞれの DR を改善した修正案が4本採択にかけられ、全て過半数の賛成を得て可決されました。ただし DR.3/rev.1 については棄権が多く、賛成が反対を1票上回るという僅差での可決となり、決議ごとの支持の得られ方ではやや明暗が分かれました。

<会議 B>

会議 B では議長から提案があった「論点ごとにグループを形成して議論を深める」という提案が議場の大多数の支持を得て、これに従って会議が進行しました。実際に非着席討議（UC）の中では論点をベースにグループが形成され、Working Paper の作成が進められました。特定の1つの論点を取り上げた Working Paper がそれぞれ1本以上提出された他、一部地域でまとまって作成したものなど計9本の Working Paper が提出されました。

また1日目終了時に決議案が1本（DR.1）提出されていましたが、2日目にはそのスポンサー国も分散して結局 DR.1 は公式には配布されませんでした。結局それ以外に3本の決議案（DR.2~4）が作成され、そのうち DR.2 と DR.4 がコンバインして DR.2/rev.1 となり、DR.3/rev.1 と合わせて投票にかけられました。投票の結果 DR.3/rev.1 でやや棄権する国が目立ったものの、両方の決議が可決されました。

【決議要旨】

<会議 A>

会議 A で提出された 4 つの決議案は、どれも全ての論点について一つ以上の政策を含みながら、それぞれ 1 つ、あるいは 2 つの主要な論点を含むものでした。また複数の決議に同じ文言が繰り返し掲載されるなど、全体としてはややまとまりを欠くものとなりました。

決議 1 土地と水資源の利用について中心的に取り上げ、過去の土地収奪を「Regretting」した上で、ローカルなニーズに合わせた農業資源の有効活用を重要視する内容が多く含まれました。またバイオ燃料生産を含めて食料の増産に繋がらない農業投資を控えるように各国に「Calls upon」する主文もありました。

決議 2 特にバイオ燃料に関して具体的な政策が見受けられる決議です。第 2 世代バイオ燃料への移行について具体的なタイムテーブルを示したものや既存の FAO のプロジェクトを発展させたものなどが含まれます。

決議 3 特に食肉の論点に関して野心的な内容を含んだもので、投票においても賛成 12、反対 11（、棄権 18）と票が分かれました。食肉への課税を検討するように促す政策や食肉消費の健康面での影響に注目する政策などが含まれました。

決議 4 遺伝子組み換え作物に関する文言を多く含み、ラベリングの義務化を促す政策の他、越境汚染被害の防止や原種の保護などを促す生物多様性への影響に触れる政策が見受けられました。また水資源管理の充実やマイクロクレジットの活用など農業投資の方向性を示す政策もありました。

<会議 B>

会議 B で提出された 2 つの決議案は、コンセンサスに向けて全ての国の間での調整や統合が進んでいたことが伺える内容となりました。また食肉消費に関する政策の掲載が見送られた他、バイオ燃料や土地争奪に関する政策もかなり限られ、論争的な内容について掲載が見送られた（あるいは議論が深めきれなかった）傾向もありました。

決議 2 バイオ燃料、土地・水資源、遺伝子組み換え作物のいずれの論点も含んだ包括的な決議となりました。ただしバイオ燃料に関する文言は主文 4 本に限られました。土地資源については外国の土地所有に関して時間的制約を設けることを提案する政策や、砂漠化の防止のための持続可能な資源管理を強調する政策などが盛り込まれました。上記以外に論点 3、4 に関わる形で、知識・技術・情報共有のための国際協調を重視する一連の政策の他、アフリカに焦点を絞った政策なども含まれました。

決議 3 一部遺伝子組み換え作物についての文言を含む他、論点 3、4 とそれぞれ関連する農業投資と技術供与についての政策を含むものとなりました。投資受入国と投資国との間の関係性・権利義務について触れた政策の他、農業投資や技術供与に FAO が介在する枠組みの提案がありました。

【投票結果】

会議の最後に提出された決議案に対する採決が1か国1票のRoll Call形式（1国ずつ賛成・反対・棄権のいずれかを表明し、投票行動を記録する形式）により行われました。

表中のアルファベットは、Y：賛成、N：反対、A：棄権を表します。

<会議 A>

	決議番号	DR.1/ rev.1	DR.2/ rev.1	DR.3/ rev.1	DR.4/ rev.1
1	Argentina	Y	A	Y	Y
2	Australia	Y	Y	N	Y
3	Bangladesh	Y	Y	A	Y
4	Brazil	Y	Y	A	Y
5	Canada	Y	A	Y	Y
6	China	Y	A	Y	Y
7	Colombia	A	Y	A	Y
8	Egypt	Y	Y	A	Y
9	Fiji	Y	A	N	Y
10	France	Y	Y	Y	Y
11	Germany	Y	Y	A	Y
12	Haiti	Y	Y	A	Y
13	India	Y	Y	Y	Y
14	Indonesia	Y	Y	N	Y
15	Israel	Y	Y	A	Y
16	Italy	Y	Y	A	Y
17	Japan	Y	Y	A	Y
18	Kazakhstan	Y	Y	N	Y
19	Kenya	Y	Y	A	Y
20	Libya	Y	A	A	Y
21	Madagascar	Y	Y	N	Y
22	Malaysia	Y	Y	A	Y
23	Mexico	Y	Y	N	Y
24	Netherlands	Y	Y	N	Y

	決議番号	DR.1/ rev.1	DR.2/ rev.1	DR.3/ rev.1	DR.4/ rev.1
25	New Zealand	Y	A	Y	Y
26	Nigeria	Y	A	Y	Y
27	Pakistan	Y	Y	N	Y
28	Philippines	Y	Y	A	Y
29	Republic of Korea	Y	Y	N	Y
30	Russian Federation	Y	Y	Y	Y
31	Saudi Arabia	Y	Y	A	Y
32	South Africa	Y	Y	Y	Y
33	Switzerland	Y	Y	A	Y
34	Tanzania	Y	Y	A	Y
35	Turkey	Y	Y	A	Y
36	Ukraine	Y	Y	A	Y
37	United Kingdom	A	N	Y	Y
38	United States of America	A	N	Y	A
39	Yemen	Y	Y	N	Y
40	Zambia	Y	Y	Y	Y
41	Zimbabwe	Y	Y	N	Y

	決議番号	DR.1/ rev.1	DR.2/ rev.1	DR.3/ rev.1	DR.4/ rev.1	
総計 国数	賛成	Y	38	32	12	40
	反対	N	0	2	11	0
	棄権	A	3	7	18	1
	計		41	41	41	41
結果			可決	可決	可決	可決

<会議 B>

	決議番号	DR.2/rev.1	DR.3/rev.1
1	Argentina	A	Y
2	Australia	A	Y
3	Bangladesh	Y	A
4	Brazil	Y	Y
5	Canada	N	Y
6	China	A	Y
7	Colombia	Y	Y
8	Egypt	Y	A
9	Fiji	Y	A
10	France	Y	N
11	Germany	Y	Y
12	Haiti	Y	Y
13	India	N	Y
14	Indonesia	Y	Y
15	Israel	Y	A
16	Italy	Y	A
17	United States of America	Y	Y
18	Kazakhstan	A	A
19	Kenya	Y	Y
20	Libya	Y	A
21	Madagascar	Y	N
22	Malaysia	Y	N
23	Mexico	Y	A
24	Netherlands	Y	N

	決議番号	DR.2/rev.1	DR.3/rev.1
25	New Zealand	Y	N
26	Nigeria	Y	Y
27	Pakistan	Y	Y
28	Philippines	Y	A
29	Republic of Korea	Y	N
30	Russian Federation	Y	A
31	Saudi Arabia	Y	Y
32	South Africa	Y	A
33	Switzerland	Y	A
34	Tanzania	Y	N
35	Turkey	Y	A
36	Ukraine	Y	Y
37	United Kingdom	Y	A
38	United States of America	A	Y
39	Yemen	Y	Y
40	Zambia	Y	A
41	Zimbabwe	Y	N

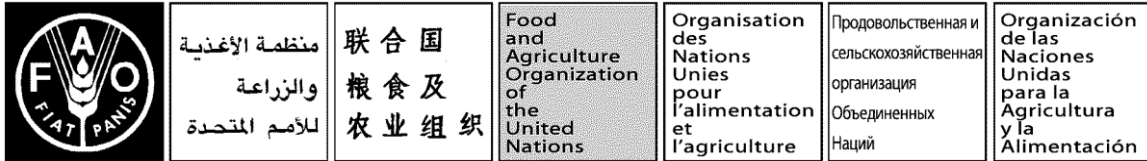
	決議番号	DR.2/rev.1	DR.3/rev.1	
総計 国数	賛成	Y	34	18
	反対	N	2	8
	棄権	A	5	15
	計		41	41
結果			可決	可決

決議(例)

今会議では2つの議場で計6本の決議が採択されました。紙面上の都合により見本として会議Aの決議1のみを掲載いたします。なお全ての決議は、当委員会ウェブサイトにて公開する予定です。また掲載にあたり書式を一部変更している箇所があります。

WSFS 2014/A/Res.1

November 2014



World Summit on Food Security

Tokyo, Japan, 15-16 November 2014

DECLARATION OF THE WORLD SUMMIT ON FOOD SECURITY

How to Feed the World in 2050

Sponsor: Australia, Brazil, Egypt, Kenya, Libya, Madagascar, Malaysia, Saudi Arabia,
Ukraine, Zambia

We, the Heads of State and Government,

Emphasizing that food security is an international problem which should be solved immediately,

Reaffirming the serious situation of hunger all over the world,

Reaffirming the target presented by the Millennium Development Goals (MDGs) in the Millennium Summit in 2000 about poverty,

Recalling the Declaration of the World Food Summit on Food Security, particularly the Five Rome Principles for Sustainable Global Food Security,

Recalling the High-Level Experts Forum on How to feed the World in 2050,

Recognizing that according to the population prospect by the United Nations, the world population is estimated to grow to 9.1 billion in 2050,

Noting with satisfaction that many summits on food have been held,

Expressing its appreciation on the effort of each country for the achievement of food security,

Noting with appreciation the work undertaken by international bodies and organizations, including the Food and Agriculture Organizations of the United Nations (FAO), the International Fund for Agriculture Development (IFAD) and the World Food Programme (WFP), on an agricultural development and on enhancing food security,

Noting the importance of enterprises which will boost the development and spread of agricultural technology,

Taking into consideration that the lack of local information has prevented firms with agricultural technology from small and medium-sized businesses to expand overseas,

Reaffirming that by the decent introduction of agricultural technology to the developing countries they have great potential of increasing the amount of products,

Regretting overseas expansion that was related to “land grab” in the past,

Noting the present condition which is the deterioration of land,

Considering local farmers,

Considering that it is necessary to raise self-sufficiency rate according to countries’ situation and aware that spreading agricultural technology is necessary in order to raise self-sufficiency rate,

Recognizing that GMO will be related to the importance of agricultural productivity,

Also considering one of the reasons that GMO is not widely consumed is the insecurity of the products,

Taking into account the increase in biofuel production,

Recognizing that increasing biofuel production is hazardous to food security,

Taking notes the fact that biofuels made from crops has made an impact and oppressed the diet of citizens,

Concerning the difficulty that biofuel production decreases,

Affirming second generation biofuels will largely contribute to both Food Security and the environment, and also to many other aspects,

Recognizing the necessity of deepen the general understanding of unity of second generation biofuels,

Recognizing the increase in consumption of crops as feed may cause the crops prices sharply rising,

Noting that there are existing states that find reducing meat consumption is difficult due to growing population,

Recognizing that the transparency of land investment is needed,

Recognizing that not only investments to countries but also to regions and farmers' cooperative are needed,

Emphasizing the importance that every country has the right to receive support,

LAND AND WATER USE

1. *Emphasizes* the importance of foreign investments in order to enhance productivity in the agricultural sectors of developing nations;
2. *Urges* to those who are involved in international agriculture investment to raise transparency in the investment;
3. *Recommends* countries to maintain possessive rights on land;
4. *Calls upon* private sectors to actively invest in the agricultural sectors of developing countries;
5. *Encourages* contract farming, instead of land acquisition, according to an agreement between investors and farmers, establishing fair conditions for the farmers;
6. *Urges* developing nations to invest in the maintenance of infrastructure, including streets and waterways, of possible large-scale farming lands in order to attract foreign investors in parallel with Multilateral Development Banks;
7. *Calls upon* the Official Development Agencies around the world, non-profit organizations, and international organizations to assist developing nations in their innovation of farm infrastructure;
8. *Stresses* the importance of the FAO Investment Center (TCI) to facilitate investment negotiations between regions that are invested and investors;
9. *Urges* to create closer links between FAO investment center and CGIAR;
10. *Urges* the TCI and the CGIAR to provide information on the country to be invested, and agricultural technology;
11. *Encourages* nations to supply TCI its farmland information, and private sectors to supply TCI with the reasons for the investments within that nation;
12. *Calls upon* private sectors to effectively use the TCI to decide on where to invest;
13. *Urges* nations to publicize the TCI and the CGIAR to provide private sectors the terms and conditions the private sectors must abide by, when announcing the lease of the farming lands;
14. *Invites* investors to promote technical assistance which meets local needs, especially by implementing effective and efficiency utilization of existing resources;
15. *Requests* FAO investment center to observe each investment situation and the content of the contraction, by making key standard as the Principles for Responsible Investment in Agriculture and Food System adding in the need:
 - (a) for "Free, Prior and Informed consent" for local citizens;

-
- (b) that investors are supposed to borrow land instead of buying land and host countries always have a right to refuse foreign investment;
- (c) that both sides of investment need to reach an agreement about the year of which land will be borrowed and a mutually beneficial ratio of crop shares between them;
- (d) that investors are recommended to install infrastructure to the borrowed land and provide agricultural technology for local farmers, for the purpose of sustainable agriculture in the area;
16. *Urges* investment agreements to be executed with the full consent of the farmers and landowners who will directly be affected;
17. *Reaffirms* that we need to encourage international agricultural investment, specifically the type of such investment which is aimed for food production reversing the current trend of longstanding underinvestment in food security;
18. *Calls upon* nations to make best efforts to refrain from the type of agricultural investment which, inter alia, does not contribute to increase food production, including those which aimed for biofuel production, or those in which land is not actually utilized for the original purposes and left uncultivated;
19. *Encourages* nations to participate in the discussion in GPAFS, where they aim to realize international agricultural investment that is mutually beneficial considering the situations in the host countries;
20. *Stresses* the necessity for all nations to support certain nations that are located in areas in which there is little arable land and/or agricultural water, including arid area, by providing agricultural facility and technology including desalination plants;
21. *Urges* the documentation of the requirements agreed upon and the outcomes of the negotiations between the farmers and the private companies;
22. *Requests* CGIAR to make a standard of contributing agricultural research expense which is fixed;
23. *Stresses* the importance of CGIAR and its role to support developing countries;
24. *Urges* to collate agricultural technical information to the CGIAR by requesting each organizations engaged in research for food security future to provide information to the CGIAR;
25. *Urges* the CGIAR to provide technical information to the government of the developing countries can equip the land for the farmers;
26. *Recommends* nations to sustainably improve agricultural productivity, profits, and food security by implementing the three principles of conservation farming: minimum mechanical soil disturbance; permanent organic soil cover; and crop rotation that the FAO suggests.;
27. *Invites* nations to promote this conservation agriculture system for its small scale farmers as a solution to soil degradation and low productivity problems;
28. *Invites* any support and if farmers' cooperative exists, encourages investment through this farmers' cooperative;

29. *Encourages* international and national organizations to promote farmers implementing conservation farming, and support them with technological and financial support by conducting micro level projects such as the Soil Conservation and Fertility (SCAFE) Project;

30. *Recommends countries that are similar in agricultural environment to cooperate in developing technology;*

31. *Encourages* governments to assist in the creation of communities for small-scale farmers;

32. *Stresses* the need to also support small-scale farmers that cannot participate in these communities;

BIOFUEL

33. *Encourages* states to research and develop more efficient biofuels such as 2nd and 3rd generation biofuels, adjusting production so as not to compete with crops using:

(a) non edible parts of sugar canes;

(b) Jatropha, grounds of coffee, algae and tea for new source of fuel;

(c) unused land or land that is currently considered to be unsuitable for farming as a new farmland;

(d) GMOs only for non-edible crops that will be used for biofuels;

34. *Encourages* all nations to gradually decrease the production of 1st generation biofuels especially crops upon the establishment of the technology of 2nd generation biofuels;

35. *Calls upon* all states to establish a new international research and development administration which all countries that promote 2nd generation fuels would become a member, based on investments from countries that are interested in biofuels, all members will be able to research biofuels;

36. *Encourages* all developed nations to utilize ODAs in providing 2nd generation biofuels technologies to the developing countries;

GENETICALLY MODIFIED ORGANISMS

37. *Stresses* the importance of assuring the safety of all GMOs before mass production;

38. *Urges* international organizations such as the CGIAR and the FAO to cooperate in gathering all research and experiments conducted by who are eager to and presenting it at high level meetings held by the FAO;

39. *Calls upon* the high level meeting to focus on:

(a) the risks and threats GMOs might have to biodiversity, human health, and the independence of local farmers;

(b) developing GMOs that apply to the dire needs of the developing countries such as GMOs resistant to drought, salinization, and insect pest;

40. *Reminds* all nations that the choice to produce and/or import GMOs lays ultimately in the

power of the government, therefore GMO productions in and/or the importation of a nation cannot be forced by any party or organization;

MEAT CONSUMPTION

41. *Requests* all countries, especially countries which mainly import concentrated fodder to introduce a total mixed ration (TMR) as animal feed.

【受賞校一覧】

最優秀大使賞

会議 A Saudi Arabia 大使

実践女子学園高等学校(東京)

会議 B Italy 大使

桐蔭学園高等学校 A チーム(神奈川)

優秀賞

会議 A Germany 大使

六甲高等学校(兵庫)

Madagascar 大使

聖心女子学院高等科 A チーム(東京)

会議 B Germany 大使

渋谷教育学園渋谷高等学校(東京)

United States of America 大使

灘高等学校 A チーム(兵庫)

ベストポジションペーパー賞

会議 A Indonesia 大使

聖心女子学院高等科 B チーム(東京)

会議 B Colombia 大使

京都市立西京高校(京都)



企画報告

【基調講演】

講師

外務省経済局経済安全保障課課長補佐

中野 彰子 様

国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所

武本 直子 様

外務省経済局経済安全保障課課長補佐の中野彰子様より、「世界の食料安全保障の未来に向けて～ひとりの夢から世界の夢へ～」というテーマで、英語でご講演いただきました。問題の現状と解決までの道筋を示したうえで、この問題を改善することがなぜ国際社会にとって重要であるのかについて熱く語って下さりました。ご講演後には、参加者から活発な質問がされており、高校生は非常に刺激を受けているようでした。

続いて、国際連合食糧農業機関駐日連絡事務所の武本直子様より、今年度の大会の議題である食糧安全保障について詳しくご講演いただきました。食糧安全保障に関する具体的なデータ及び改善に向けた具体的な政策を交えてご説明下さり、参加者は議題に関する理解を深めることが出来たようでした。



中野 彰子 様



武本 直子 様

【学校関係者向け説明会】

高等学校における模擬国連の普及の一環として、2日間に渡り計6回の学校関係者向けの説明会を行い、多くの引率教員の方々にご参加いただきました。グローバル・クラスルーム日本委員会の活動の紹介や会議の経過の報告などに加え、教員方同士の交流、情報交換の場としてもご活用いただきました。

<11月15日(土)>

- (1) 13:30～ 高校での模擬国連の取り組みの紹介
- (2) 15:00～ 国際大会派遣団 OBOG による企画①*
- (3) 16:20～ 1日目の会議 A 解説
- (4) 16:55～ 1日目の会議 B 解説

<11月16日(日)>

- (5) 11:50～ 国際大会派遣団 OBOG による企画②*
- (6) 14:05～ 2日目の会議 A 解説
- (7) 14:40～ 2日目の会議 B 解説

※国際大会派遣団 OBOG による企画

過去の全日本大会で優秀な成績を収め、アメリカ・ニューヨークでの国際大会に参加した国際大会派遣団の OBOG は、今年で約 90 名に上ります。その中には、海外の大学で勉強する人、社会人としてすでに様々なフィールドで活躍している人がいます。

大会期間中、計 2 回、過去の OBOG の現在の活動を報告する企画を開催し、2014 年度の国際大会派遣団(8 期)の高校 2・3 年生が国際大会の報告を行なった他、世界各地で活躍する OBOG の現在の姿を追うビデオを、今回初の試みとして放映いたしました。

国内外の多様な分野で活躍する生徒を育てる模擬国連の魅力を具体的に紹介し、高校模擬国連が今の彼らにどのように活かされているかをお見せすることで、模擬国連に参加した生徒が今後どのような進路をたどるのかをイメージしやすくなったという声をいただきました。

【見学ツアー】

大会期間中、計 5 回見学ツアーを開催し、模擬国連に興味を持っている高校生など 100 名以上の方々にご参加いただきました。ウ・タント会議場で行われていた会議を 30 分程度見学した他、これまでに全日本大会・国際大会に参加した OBOG と質疑応答などを行いました。

参加者の声

本大会を通して得たもの感じたことを、参加者及び引率教員の皆様にお伺いいたしました。
(アンケートへのご回答より一部抜粋。)

【参加者より】

- ◇ 普段身近にある「食料」について考えたことがなかったが、今回この「食料安全保障」というテーマを通して調べていくうちに興味が持てた。
- ◇ 世界が直面する問題であるにも関わらず、自分は今までこの議題について詳しく知らなかったため、リサーチをして知っていくことがとてもおもしろかった。
- ◇ 食料問題や担当国が、自分にとって思い入れの強いものになった。

- ◇ 論点が4つに絞られているということで、個人的に興味があった分野について議論が交わせず少し残念に思ったが、4つの論点を幅広く、奥深く知ることができてとても有意義だった。
- ◇ 食肉の問題については実際の会議では前例がなかったため苦勞した。
- ◇ 議題概説書は非常にまとまっていて、リサーチの際に頻繁に参考にすることができたが、若干方向性が定められているように感じた。

- ◇ 初日は緊張して自分からあまり発言できずにいたが、二日目は発言する回数も増え、中心になって議論を進めていくことができた。
- ◇ 着席討議が少なく、全体共有の時間が得られなかった。
- ◇ 相手国と自国の利益がどうすれば両立するのか考えるのがとても難しかった。

- ◇ とても楽しく、とても難しく、他では味わうことのできないすばらしい経験をすることができた。
- ◇ 初参加で分からないことがたくさんあったが、会場で他国の代表と意見を交わし、理解を深められたのは非常に良かった。
- ◇ 一次選考から当日までひたすら自国や世界のことを考え、辛くなることもあったが、とても有意義だった。全ての取り組みが自分の強みになった。
- ◇ 自分と同じような興味を持つ人たちと共に議論できたことを誇りに思う。
- ◇ 大学に行っても模擬国連に参加したい。

【引率教員より】

- ◇ 模擬国連初心者のための資料や自由に使える議題解説書(Background Guide)などがホームページなどでダウンロード出来ると助かります。
- ◇ 会議前の配布資料(メールで送付したもの)のリストがあると便利だった。

- ◇ スタッフの対応が良く、2 議場になったにしては、運営は概ねスムーズだった。
- ◇ 閉会式後の誘導など大会当日の誘導で混乱が見られた。

- ◇ 模擬国連に参加した生徒たちが多くを学んだと分かったので、OBOG の話を聞くことが出来てよかったです。
- ◇ 学校関係者向け説明会において、より詳しい会議進行の説明や模擬国連に関する指導方法についての説明があればよかったと思う。

- ◇ 1 時間程度の見学ではなく、自由度の高い見学を希望します。
- ◇ 一部でも宿泊費補助があると助かります。
- ◇ 事前に関東・関西地区に分けて教職員対象のセミナーなどを開催していただければありがたいです。

支援者・支援団体一覧

本大会の実施にあたり多くの方々から温かいご支援を賜りました。ここに厚くお礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます(敬称略)。

【後援】

外務省 経済産業省 文部科学省 公益財団法人日本国際連合協会 国際連合広報センター

【協賛】

株式会社エヌエフ回路設計ブロック
学校法人 河合塾
キッコーマン株式会社
株式会社公文教育研究会
TOEFL Junior® (GC&T)
株式会社講談社
株式会社ジェイティービー
学校法人 駿河台学園
学校法人 高宮学園 代々木ゼミナール
一般財団法人凸版印刷三幸会
トヨタ自動車株式会社
株式会社ナガセ

株式会社日能研
株式会社ニチレイ
日本光電工業株式会社
株式会社 By-Q ホールディングス
海外トップ大進学塾 Route H
(ベネッセコーポレーション)
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
株式会社三菱東京 UFJ 銀行

(五十音順)

【協力】

株式会社日本経済新聞社
日本航空株式会社
株式会社読売新聞グループ本社
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
理想科学工業株式会社

(五十音順)



理想科学工業株式会社様より貸し出し協力いただいた「ORPHIS X シリーズ」

【開会式】

星野 俊也

グローバル・クラスルーム日本委員会評議会議長／大阪大学副学長・大学院公共政策研究科
長／元国連日本政府代表部公使参事官

渡辺 一雄

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）参与

【講師】

中野 彰子

外務省経済局経済安全保障課課長補佐

武本 直子

国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所

グローバル・クラスルーム日本委員会(2014年11月現在)

(敬称略、順不同)

【アドバイザー・ボード】

明石 康

(元国連事務次長／公益財団法人国際文化会館理事長)

【評議会】

星野 俊也(議長)

(日本模擬国連創設者・OB／大阪大学 副
学長／元国連日本政府代表部公使参事官)

中満 泉

(日本模擬国連 OG／国際連合平和維持活
動局 中東・アジア部長)

紀谷 昌彦

(日本模擬国連 OB／在ベルギー日本国大
使館公使)

柿岡 俊一

(埼玉県立浦和西高等学校 教諭)

竹林 和彦

(渋谷教育学園渋谷中学高等学校 教諭)

米山 宏

(公文国際学園中等部・高等部 教諭)

立花 裕太郎

(2014年度理事長)

松野 雅人

(2014年度研究)

笹原 怜奈

(2011年国際大会派遣生／早稲田大学 政
治経済学部3年)

光本 愛理

(2012年国際大会派遣生／慶應義塾大学
法学部2年)

【理事会】

立花 裕太郎(理事長)
(慶應義塾大学 法学部 3年)

松野 雅人(研究)
(東京大学 教養学部 3年)

逢坂 瞳(副理事)
(聖心女子大学 歴史社会学科国際交流専
攻 3年)

青柳 沙耶
(東京外国語大学 英語科 2年)

大内 朋哉
(東京大学 教養学部 2年)

柴原 一貴(2013年度理事長)
(慶應義塾大学法学部 4年)

青柳 拓真(2013年度研究)
(東京大学教養学部 4年)

古畑 拓真(2013年度副理事)
(明治大学法学部 4年)

■ おわりに

第8回全日本高校模擬国連大会の成功をグローバル・クラスルーム日本委員会評議会を代表し、心からお慶び申し上げます。優秀賞及び各賞を獲得した各位、各校におかれてはおめでとうございました。そして、準備を重ね今大会に全力で取り組んだすべての参加高校生の努力に大きな拍手を送りたいと思います。みなさん、本当にお疲れ様でした。

今大会の議題は長年に渡って国際社会に大きな影響を与え続けており、日本にとっても非常に重要な問題である食糧安全保障を取り上げました。各国に密接に関わるだけでなく、国連を始めとして様々なレベルでの交渉が進められており極めて政治性の高いテーマではありましたが、参加高校生の皆さんはそれらの問題に正面から取り組んでくれました。各国の利害がぶつかりあう国際政治を再現したかのような現実的な場面もあれば、高校生らしい独創的で豊かな発想からの主張がなされる場面もありました。

模擬国連では、各参加者が当事者意識を持てば持つほど、問題解決に向けたジレンマや複雑さを感じるかもしれません。ですが、外交とは国家間の深い溝でも乗り越え、複雑に絡み合った各国の利害を調整していく可能性を持った営みでもあります。参加高校生の皆さんが自国の利害をきちんと把握しながらも、複数の決議案や修正案を交渉で一つにまとめていく姿は、外交のそのような可能性を体現している姿であるように思われました。

米国国連協会からの厚意とメルリリンチ社の支援を受けてスタートしたグローバル・クラスルーム日本委員会の活動は、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターを共催という形で迎え、より一層の充実を図っております。大学生の間では広く定着してきている模擬国連活動を高校生の皆さんにも紹介し、高校生の段階から国際的なセンスや国連が取り組む様々なグローバルな課題への問題意識を磨いてもらうことを期待し、今後も全日本大会の実施や国際大会への日本代表団の派遣事業などを通じ、多くの高校生の皆さんに模擬国連の醍醐味を感じてもらえるよう、評議会としてもサポートをしてまいりたいと思いますので、がんばってください。

毎回の全国大会は大学生による運営があつてはじめて可能となるものですが、立花理事長以下スタッフは今回も大活躍で、事業をここまでハイレベルに高めてくださいました。改めて厚く御礼を申し上げます。そして、本事業への支援をお続けくださっている後援・協賛・協力の諸団体には感謝の言葉もございません。私たちとしては、多くの皆様のご支援とご期待を励みとし、グローバル・クラスルーム事業の更なる発展に一層の努力をしていく所存です。どうぞ今後ともご指導・ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会
評議会 議長
星野俊也

関連リンク

グローバル・クラスルーム日本委員会 ／Japan Committee for Global Classrooms	http://jmun.org/gc/ (http://www.jcgc.accu.or.jp に移設予定)
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	http://www.accu.or.jp/
米国国連協会／ United Nations Association of the United States of America	http://www.unausa.org/
全国英語教育研究団体連合会／ The National Federation of the Prefectural English Teachers' Organizations	http://www.zen-ei-ren.com/
外務省 いっしょに国連／ "Together for the UN" Outreach Campaign	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/together-un/

【お問い合わせ】

グローバル・クラスルーム日本委員会
gc@jmun.org

Memo

Memo



編集・発行 Japan Committee for Global Classrooms

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

発行年月日：平成 27 年 2 月
